



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月25日

上場会社名 沖電線株式会社
コード番号 5815

上場取引所 東
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.okidensen.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 服部 隆
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 和田 健司

TEL (044)754-4350
配当支払開始日 平成18年12月4日

決算取締役会開催日 平成18年10月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,488	19.4	235	△43.4	250	△42.7
17年9月中間期	5,432	△6.6	415	△18.0	436	△17.0
18年3月期	11,106		714		756	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	120	△48.9	3.24	
17年9月中間期	235	△14.2	6.13	
18年3月期	403		10.55	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 37,354,162株 17年9月中間期 38,366,370株
18年3月期 38,279,786株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	16,354	10,802	10,802	66.1	289.21			
17年9月中間期	15,128	10,958	10,958	72.4	285.64			
18年3月期	15,453	10,857	10,857	70.3	290.64			

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 37,351,063株 17年9月中間期 38,364,008株
18年3月期 37,356,913株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,639,807株 17年9月中間期 626,862株
18年3月期 1,633,957株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
通期	13,300	740	750	400				

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円71銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	2.0	2.0	4.0
19年3月期(実績)	2.0	—	4.0
19年3月期(予測)	—	2.0	

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想と異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、上記業績予想に関する事項は、7ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産	7,429,336	49.1	8,522,209	52.1	1,092,873	7,680,652	49.7
現金及び預金	2,966,447		3,169,652		203,205	3,020,422	
受取手形※4	1,061,820		1,483,639		421,819	1,173,445	
売掛金	2,242,690		2,621,375		378,685	2,403,025	
棚卸資産	670,420		990,833		320,413	802,093	
その他	488,958		258,308		△230,650	282,765	
貸倒引当金	△1,000		△1,600		△600	△1,100	
固定資産	7,698,902	50.9	7,831,961	47.9	133,059	7,772,576	50.3
有形固定資産※1	6,225,141	41.1	6,272,028	38.4	46,887	6,082,907	39.4
建物※2	3,686,591		3,437,686		△248,905	3,551,311	
機械装置	851,303		1,127,135		275,832	842,478	
土地※2	1,403,396		1,403,396		—	1,403,396	
その他	283,850		303,810		19,960	285,720	
無形固定資産	28,206	0.2	63,972	0.4	35,766	53,657	0.3
投資その他の資産	1,445,553	9.6	1,495,960	9.1	50,407	1,636,011	10.6
投資有価証券	998,596		1,133,857		135,261	1,286,803	
関係会社株式	91,795		75,693		△16,102	90,453	
繰延税金資産	171,599		85,285		△86,314	39,515	
その他	189,545		221,505		31,960	225,221	
貸倒引当金	△5,982		△20,382		△14,400	△5,982	
資産合計	15,128,239	100.0	16,354,170	100.0	1,225,931	15,453,228	100.0

科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)							
流動負債	2,998,191	19.8	4,489,614	27.4	1,491,423	3,433,187	22.2
支払手形	660,196		944,294		284,098	690,561	
設備関係支払手形	72,856		338,935		266,079	114,812	
買掛金	1,285,632		2,057,406		771,774	1,658,622	
短期借入金	210,000		190,000		△20,000	190,000	
一年内返済予定の長期借入金※2	80,000		80,000		—	80,000	
未払法人税等	23,499		37,731		14,232	32,639	
その他※3	666,006		841,246		175,240	666,551	
固定負債	1,171,798	7.8	1,062,291	6.5	△109,507	1,162,546	7.5
長期借入金※2	120,000		40,000		△80,000	80,000	
退職給付引当金	613,605		653,206		39,601	629,757	
役員退職慰労引当金	102,750		30,465		△72,285	117,347	
預り保証金	335,441		338,619		3,178	335,441	
負債合計	4,169,990	27.6	5,551,906	33.9	1,381,916	4,595,733	29.7
(純資産の部)							
株主資本	—	—	10,302,933	63.0	10,302,933	—	—
資本金	—	—	4,304,793	26.3	4,304,793	—	—
資本剰余金	—	—	3,101,531	19.0	3,101,531	—	—
資本準備金	—		3,101,531		3,101,531	—	
利益剰余金	—	—	3,387,838	20.7	3,387,838	—	—
利益準備金	—		511,624		511,624	—	
その他利益準備金	—		2,876,213		2,876,213	—	
別途積立金	—		2,054,250		2,054,250	—	
繰越利益剰余金	—		821,963		821,963	—	
自己株式	—	—	△491,229	△3.0	△491,229	—	—
評価・換算差額等	—	—	499,330	3.1	499,330	—	—
その他有価証券評価差額金	—		499,330		499,330	—	
純資産合計	—	—	10,802,264	66.1	10,802,264	—	—
負債純資産合計	—	—	16,354,170	100.0	16,354,170	—	—

科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4,304,793	28.5	—	—	△4,304,793	4,304,793	27.9
資本剰余金	3,101,531	20.5	—	—	△3,101,531	3,101,531	20.1
利益剰余金	3,249,843	21.5	—	—	△3,249,843	3,341,594	21.6
利益準備金	511,624		—		△511,624	511,624	
任意積立金	2,054,250		—		△2,054,250	2,054,250	
中間(当期)未処分利益	683,969		—		△683,969	775,719	
その他有価証券評価差額金	428,549	2.8	—	—	△428,549	598,948	3.9
自己株式	△126,469	△0.9	—	—	126,469	△489,372	△3.2
資本合計	10,958,249	72.4	—	—	△10,958,249	10,857,494	70.3
負債・資本合計	15,128,239	100.0	—	—	△15,128,239	15,453,228	100.0

(2) 中間損益計算書

科目	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益 計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
売上高	5,432,551	100.0	6,488,497	100.0	1,055,946	11,106,738	100.0
売上原価	3,939,897	72.5	5,090,997	78.5	1,151,100	8,226,083	74.1
売上総利益	1,492,654	27.5	1,397,500	21.5	△95,154	2,880,654	25.9
販売費及び一般管理費	1,077,612	19.8	1,162,382	17.9	84,770	2,166,021	19.5
営業利益	415,041	7.6	235,117	3.6	△179,924	714,632	6.4
営業外収益※1	25,465	0.5	19,685	0.3	△5,780	49,290	0.4
営業外費用※2	3,867	0.1	3,838	0.1	△29	7,717	0.1
経常利益	436,640	8.0	250,964	3.9	△185,676	756,205	6.7
特別利益	—	—	—	—	—	11,578	0.1
特別損失※3	25,486	0.5	32,464	0.5	6,978	52,397	0.4
税引前中間(当期)純利益	411,153	7.6	218,499	3.4	△192,654	715,386	6.4
法人税・住民税及び事業税	10,094	0.2	24,047	0.4	13,953	19,879	0.2
法人税等調整額	165,847	3.1	73,494	1.1	△92,353	291,816	2.6
中間(当期)純利益	235,212	4.3	120,957	1.9	△114,255	403,690	3.6
前期繰越利益	448,757		—			448,757	
中間配当額	—		—			76,728	
中間(当期)未処分利益	683,969		—			775,719	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	775,719	△489,372	10,258,546
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△74,713	—	△74,713
中間純利益	—	—	—	—	120,957	—	120,957
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,857	△1,857
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	—	—	46,243	△1,857	44,386
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	821,963	△491,229	10,302,933

	評価・換算 差額等	純資産合計額
	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	598,948	10,857,494
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）	—	△74,713
中間純利益	—	120,957
自己株式の取得	—	△1,857
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	△99,617	△99,617
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	△99,617	△55,230
平成18年9月30日 残高 (千円)	499,330	10,802,264

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 中間会計期間末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>②子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>②子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額（全額）を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額（全額）を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,802,264千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,055,301千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>173,516</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 120,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物	173,516	土地	309,187	合計	482,703	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,110,431千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>163,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 40,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 166,200千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物	309,187	土地	163,250	合計	472,437	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 13,061,743千円</p> <p>※2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>167,215</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 80,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)	建物	167,215	土地	309,187	合計	476,403
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																									
建物	173,516																									
土地	309,187																									
合計	482,703																									
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																									
建物	309,187																									
土地	163,250																									
合計	472,437																									
資産の種類	金額(帳簿価額) (千円)																									
建物	167,215																									
土地	309,187																									
合計	476,403																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの	※1 営業外収益のうち重要なもの	※1 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 672千円	受取利息 909千円	受取利息 1,360千円
受取配当金 10,404千円	受取配当金 12,691千円	受取配当金 13,535千円
為替差益 10,743千円	為替差益 2,617千円	為替差益 25,157千円
※2 営業外費用のうち重要なもの	※2 営業外費用のうち重要なもの	※2 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 3,867千円	支払利息 3,287千円	支払利息 7,697千円
※3 特別損失のうち重要なもの	※3 特別損失のうち重要なもの	※3 特別損失のうち重要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 6,058千円	建物 1,494千円	建物 7,850千円
機械装置 10,056千円	機械装置 14,996千円	機械装置 19,875千円
その他 2,514千円	その他 1,573千円	その他 6,920千円
合計 18,629千円	合計 18,064千円	合計 34,647千円
特別割増退職金 6,856千円	貸倒引当金繰入額 14,400千円	機械装置撤去費用 685千円
		特別割増退職金 7,315千円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 248,465千円	有形固定資産 258,658千円	有形固定資産 516,182千円
無形固定資産 5,264千円	無形固定資産 8,452千円	無形固定資産 11,232千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式 数 (千株)
普通株式 (注)	1,633	6	—	1,639
合計	1,633	6	—	1,639

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。